

## 学術会議介入問題は私たちに問いかける—近現代史の学び直して何が見えてくるか

中野 慶

○縁→朝永振一郎元会長(ノーベル賞)、父の選挙権、学生時代・編集者時代、岡田早大教授

**はじめに---**菅義偉首相の青春と学問 高校卒業後上京。働いて二浪で大学入学。空手部。

○1969年法政大学法学部政治学科に入学。看板学部。屈指の教授陣(石母田正、藤田省三、松下圭一らも、以下敬称略)。紀要は由緒正しい『法学史林』。学内は学生運動の嵐。

**仮説**・楽しくない学生時代の原因は大学と学問への疎外感か。驚異的な読書家も多い学生。鮎釣り名人の孤独。新宿街頭でのデモ見物で誤認逮捕された不運。心の傷はいかに。

○一年後輩の田中優子法政大学総長(70年文学部入学)は真っ先に任命拒否を批判。

○菅青年をエリート史観で切り捨てたくない。68年の映画「若者たち」も想起。

### 一.学術会議介入問題とは何か

#### A. 日本学術会議とは 87 万人科学者の内外に対する代表機関。1949 年設置。

①活動=政府に対する政策提言、国際活動、科学者間ネットワーク、世論啓発。

→3.11、コロナ、軍事研究などでも果敢に問題提起。シンポジウムなども開催。

②内閣総理大臣の所轄、学術的な観点貫くため政府と独立して活動。学術会議法で設置。

③組織→会員(210名、特別職国家公務員、任期六年、三年で半数改選)と連携会員(約2000名)。日額19,600円の手当。人文・社会科学、生命科学、理学・工学の三部構成。国費で運営。会員は日本学術会議の推薦に基づき、内閣総理大臣が任命する。

④選出方法について 当初は全国の科学者による選挙→1984年以降は学会などによる推薦制→2005年改革で、現会員による会員候補者の推薦を基にする「コ・オプテーション(co-optation)方式」に変更。海外の多くのアカデミーで採用されている選考方式。

⑤一般の学会と学術会議との違いはどこに→学術会議への登録団体約2000団体。学術会議は学会の縦割りを超えた連携組織として重要。海外アカデミーとの協働・連携。

#### B. 学術会議人事介入を正当化できるか

①経過→昨秋9月29日に任命拒否が判明。10月2日任命を求める要望書を総理に提出。

②任命拒否された六氏→芦名定道(キリスト教学)、宇野重規(政治思想史)、岡田正則(行政法)、小澤隆一(憲法学)、加藤陽子(日本近現代史)、松宮孝明(刑事法)。

★任命拒否はいかに弁明されたか→正当化できず。学術会議会員の選考・推薦は、学術会議の権限である(学術会議法17条)ことを菅首相は胸に刻め!

③六人の任命で「総合的・俯瞰的活動」に支障を来すという理由は答えられず。

④「推薦通りに任命しなければならない義務」を相対化する内閣法制局の二年前の見解を利用→法制局は「解釈変更ではない」と答弁。公選制から推薦に基づく任命制に変わった1983年に「政府が行うのは形式的任命」「(推薦者は)拒否しない」という答弁。

⑤多様性→民間出身、若手、女性も比重高めてきた。女性を拒否すること含めて論外。

⑥内閣府と学術会議で事前調整した経緯ありと強弁。→当時の会長は否定。事前の下打ち合わせは対自治体で通用しても学界に通用せず(片山善博)。会員選考権の侵害。

⑦憲法15条=公務員の選定・罷免権→国民の権利。首相の独裁を認める条文にあらず。

#### C. 関連して理解しておきたい知識

①杉田和博官房副長官の関与→内閣情報調査室と連携して。安倍政権批判派を狙いうち。審議会人事と同じ対応(前川喜平)。この組織つぶす意図か。国立大学長人事への介入も。

②長年の人文社会系軽視とは異質。新たな「科学技術・イノベーション基本法」は人文科学も対象に加えた。それが介入の背景か(加藤陽子)。公正性の確保なる美名の下に。

③空前の事態→学会(学協会)だけで1062が抗議声明。政治と関わらない研究者も怒り。

- ④民科(民主主義科学者協会)法律部会を左翼団体と見る誤り→『法の科学』(日本評論社)
- ⑤問題ある組織と悪意のキャンペーン。誤情報、デマも活用し介入している異常事態。
- ⑥改革は内部で進められるべき。次期改選 2023 年 9 月へと政府・自民党の圧力続く今。

#### D. 菅政権は安倍政権をいかに継承し、歴代政権とはどう違うのか

- ①官僚統制を強化、警察国家への道→官僚・メディア・学界での異論排除の行き着く先。→監視社会ともセット。スノーデンの告発。秘密保護法。盗聴法。共謀罪法。
- ②庶民へ→学術会議年間予算 10 億円を強調。2300 億超の文科省科学研究費も問題視。
- ③歴代内閣のスタンス→学術会議を骨抜きにする努力で一貫。ただ任命拒否などの暴挙はせず。科学行政は(旧称)科学技術庁、科学技術会議に依拠。審議会政治を重視する。
- ④安倍・菅政権で官僚は激務。前首相の虚偽答弁に振り回されて、大事な仕事ができず。市民と野党の共闘派も巨悪の追及に終わられて、新政権を担う準備作業に立ち遅れ生じる。

## 二、学者・研究者とはどんな仕事? 「学問の自由」とは何か

### A. 学者・研究者の定義はむずかしい。一つのたたき台として

- ①学問は知的世界の要。事実の発見や新解釈で日々書き換えられている。
- ②社会に貢献、人間を解放する可能性。無謬ではない。厳しく時には権威的抑圧的。
- ③学問と社会運動。別世界である。鋭い緊張関係。後者による前者の抑圧もあり。→パンフレット・演説への感受性。9 条への距離。マルクス主義か科学的社会主義か。→学問への真摯な姿勢で運動への参加も。権力にも社会運動にも距離感持つ世代増加。
- ④専門ごとの学会の存在、国境を越えたネットワークが重要。時代とともに学界も変貌。
- ⑤研究者になる難しさ→長き厳しい道のり、査読ありの学術誌論文掲載。ポストは少数=「ポストドク問題」。理系は企業に多数。企業、官僚、NPO、福祉出身大学教授も増加。
- ⑥仕事を社会にどう発信するか→世界へ一刻も早く英文でという分野も多い。
- ⑦教授はなぜ忙しい→研究・教育・教授会等学内行政。研究費獲得。学界、社会貢献。
- ⑧学問の特質→規律と批判は命。相手の最も強い部分に挑んで、新たな像を提示する。新発見で従来研究を乗り越える。政治的社会的スタンスのみへの言及は学界では嫌悪感。
- ⑨モラル→ハラスメントは不可。盗作、剽窃、捏造は研究不正。先行研究尊重も当然。
- ⑩受難→大学改革で人文系と教養部は直面。理系基礎研究の衰退を憂慮する声。
- ⑪研究費→文科省科研費(日本学術振興会)。財団等。企業含めると研究費総額 14 兆円。

### B. 学術会議介入は学問の自由とも関わりを持っている

- ①憲法 23 条「学問の自由は、これを保障する」→私人の学問研究と研究発表の自由、研究機関における教授・教育の自由、大学の自治を視野に収めている。→明治憲法下における学問の自由のあり方を根本的に否定する。学問への国家介入を禁じる(大浜啓吉)。
- ②滝川事件 1933 年鳩山一郎文相による京都帝大法学部滝川幸辰教授の講演等での自由主義思想を理由とする免官処分と、それに抗議して学問の自由と大学の自治擁護を主張した同学部教授団と学生らの抵抗運動。『刑法読本』『刑法講義』発禁。(松尾尊兌)。
- ③天皇機関説事件→憲法学者美濃部達吉らの唱えた天皇機関説(明治憲法の解釈として、国家の統治権は天皇にあるという説に対して統治権は法人である国家に属し、天皇はその最高機関であるとする学説)を 1935 年軍部・右翼などが国体に反する学説として排撃して、議会決議・政府声明・著書発禁処分などで弾圧した事件。金森法制局長官辞任。「国体の本義」(1937)(宮沢俊義)。立憲主義・自由主義を圧殺した二事件は時代を画す。
- ④その他→澤柳事件(1913、大学自治認めさせる)、森戸事件(1920)、左翼教授追放事件(1928)、河合栄次郎事件(1938)、津田左右吉事件(1940)など多数。大学自治への介入に帝大騒動(1938)も。マルクス主義を探究する学生の RS(読書会)は長期間にわたり弾圧。

### 三、近代史の学び直して、学術会議介入問題の歴史的位置を明らかにする。

#### A. 近代日本の科学史は何を示すか。 廣重徹、中山茂に①②は依拠。

◎科学・産業・国家が一体となってきたのが戦前の歴史。それは戦後へと継続している。

①学問は国家のため→1886年帝国大学令「国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ」

②財閥と皇室からの支援で科学は振興。

③第一次大戦後の産業興隆。化学、鉄鋼、光学、航空など。理化学研究所の誕生。

④昭和期に躍進。戦争に備えての科学振興。理工系就職率の飛び抜けた高さ。

⑤日本学術振興会→1933年から活動開始、産業・軍事と学術を結びつける。助成上位は航空燃料、無線装置、宇宙線・原子核。大学に「造兵」学科、「火薬」学科も設置。

⑥思想弾圧をめぐる攻防 文部省は学生左傾化の原因を自然科学における因果必然。国粹主義の強まりの中で、科学的精神で抵抗した小倉金之助、石原純。

⑦軍装備の近代化、航空部門の強化、災害対策、植民地科学、国家総動員法。

⑧ 荒木貞夫 1938年文部大臣。翌年、文部省科研費を300万円に。企画院等による科学動員体制進む→1938年「産学協同制度」の構想。国が多くの試験研究機関を設立。学術研究会議で科研費審査。1943年学術研究会議の会員も内閣任命制に変更。

⑨米英では科学者が自発的に動員になる。日本では科学者よりも官僚が前面に立つ。

⑩1940年近衛新体制。バスに乗り遅れるな。湯川秀樹も戦争容認。使命感で軍事研究。

⑪世界の科学動員で 原子爆弾、レーダー、ロケット、ペニシリンなど。

⑫米国の科学者は政府・軍の政策決定機構に関与。産業・軍事・学問・国家の一体化。

#### B. 日本学術会議の成立過程で明らかになること→GHQと科学者による学界の戦後レジーム

①GHQ→武装解除と軍事研究禁止。サイクロトロン(核加速器)破壊という蛮行。

②ハリー・ケリー(物理学者)はGHQ経済科学局で仕事開始。新たな民主的学術組織を構想。私的諮問機関・科学渉外連絡会による具体化始めるも同組織は躊躇、文部省が関与。学術研究体制世話人会→学術体制刷新委員会での実現を期した。錚々たる学者が議論に参加。民科やジャーナリズムからの批判。ケリーも不満持つが、もう介入できず。

③対政府関係で理工系と社会科学系では認識不一致。何とか学術会議誕生。政府の諮問、学術会議の勧告。戦前の帝国学士院・学術研究会議・日本学術振興会の改革めざしたが。

④文部省の支配を恐れて、内閣直結、総理府の下におかれる。GHQと科学者の合作。民科も独自の貢献。会員の直接選挙が目玉。これを主張した一人茅誠司にも注目。

⑤学術会議の全盛期→「科学者の軍事研究への不参加の決議」(1950)原子力三原則=「自主」「民主」「公開」(1954)。当初は文部省科研費の審査も担って影響力持つ。

⑥政府は官・産・学の協同によるテクノクラシー構造重視→科学技術庁、科学技術会議

#### C. 戦前は学問の自由が禁圧された時代であり、学問と教養の限りなく輝いていた時代。

①大正教養主義→哲学・歴史・文学など人文学の読書を中心にした人格の感性めざす。阿部次郎、和辻哲郎、西田幾多郎らの著作。明治以来ドイツの学問信奉した土壌も重要。

②旧制高校が主な発信源。大正から昭和は高等教育激増の時代。独英よりも高い進学率。

③マルクス主義の台頭。1918東京帝大新人会(学生の3%)。社会科学研究会。大正教養主義と連携するマルクス主義は独仏英の英知凝集化された社会変革思想として知的世界で影響力。マルクスボーイが時代の先端。弾圧で昭和教養主義の復権(竹内洋)。

④岩波茂雄→滝川事件、天皇機関説問題を厳しく批判。久野収への支援。津田事件。

#### D. 弾圧と暴力による支配と同時に、地域に「網の目」は張りめぐらされていた

①体制への抵抗者は圧殺。学問と教養は浸透するも、社会変革を拒む「網の目」は強靱。

②重層的な網の目は地域の指導者が支える→天皇制イデオロギーによる教化(教育勅語等)。

地域での組織化(昭和恐慌後の経済更生運動等)。戦争への熱狂。植民地支配の正当化。

**E. マルティン・ニーメラーの至言をどう読み直すか。**ナチスに抵抗した稀有なキリスト者。「ナチスが共産主義者を攻撃したとき、私は声を上げなかった。(以下、社会主義者、労働組合員、ユダヤ人)そしてナチスが私を攻撃したとき、私のために声を上げる人は誰一人残っていなかった」→ニーメラーの生涯とこの言葉を受け継ぐ人に敬意。  
○若干の補足→弾圧だけではない。社会の「網の目」。自発性引き出す動員にも注目。

#### 四、戦後の大学・学問・知識人と社会の変貌をどう見るか

##### A. 教養主義は戦後に全面開花するも今は衰退。活字文化全盛期も終焉。だが今なお底力あり

- ①教養主義は戦後に全盛期→旧制高校廃止(1950年)後も全面開花。敗戦直後から西田哲学のブーム。戦争体験と思想・学問の自由が弾圧された時代への痛覚。さまざまな思潮。
- ②庶民も読書に熱中。世代を超えた流行歌。討論空間。専門を超えて議論できる視野。
- ③四年制大学進学率の推移。1930年 2.4%(高等教育全体で)、1954年 7.9%(男 13.3, 女 2.4)、1969年 15.4%(男 24.7, 女 5.8)、1979年 26.1%(男 39.3, 女 12.2)、1999年 38.2%(男 46.5, 女 29.4)、2009年 50.2%(男 55.9, 女 44.2)、2020年 54%
- ④百科事典ブーム。平凡社世界大百科事典の編集長は林達夫、加藤周一も歴任。

##### B. 知識人と学生の輝き方も大きく変化した

- ①戦後、知識人の変貌は誰もが意識。「思想インテリ」から「実務インテリ」へ。「抵抗型」知識人から「設計型」知識人へ。教養知から専門知・技術知へ。芸能人も輝く今。
- ②戦前から硬派、軟派も含めて学生像は多様。今や学界と指導教官への傾倒で学問に専念する文系学部学生は減少。社会批判や学問への沈潜はネクラと言われる風潮も存在か。「学問と読書」での意欲は後退。昔と異質の高いスキル持つ優秀な学生も数多い。
- ③昔のマジメ学生を理想化して良いか→知識人偏重、権威主義、西欧礼賛。エリートとしての自負は学生運動の原動力になった。現在は著しく変容。義務教育の学びも変化。

##### C. 戦後の科学の軌跡……企業・大学の変貌とも関わって

- ①科学の「制度化」「体制化」の推進(廣重)→科学技術会議(1959)も柱。産業界の要請によって高度成長を担う科学研究体制の構築→理工系学生の定員は激増。エレクトロニクス、宇宙、原子力、情報化など60年代の花形新技術。基礎科学も時代の追い風を受ける。
- ②戦後の科学技術研究体制では「軍事中心・国家負担」のアメリカンモデルに対して、「経済中心・民間負担」がジャパニーズモデル(吉岡斉)。重要な拠点は企業。
- ③70年代以降の文系新卒社員は学問・教養をさして期待されず。社風に敏感で協調性ある社員たれ。労務管理で従業員を競争に駆り立て、同調圧力によって生産性を高める。
- ④企業社会の第一線を担うのは財界首脳でなく勤労者。安倍改憲や現政権批判者もそこに多数存在(エビデンスは不要)。従来型の社会運動の担い手になるのはかなり困難。

##### D. 法概念でない「国体」が、戦前と戦後を貫通している

- ①戦前は天皇(「国体の本義」)。戦後は安保条約が憲法の上に位置している。
- ②教育勅語は近代憲法の権力分立と人権の保障を否定。「法令」ではないのに至上価値。
- ③安保条約も法体系に属さぬガイドライン、防衛大綱、国家安全保障戦略に規定される。
- ④国体は変更され護持された(白井聡)→国体概念を克服していない現憲法(古関彰一)。
- ⑤戦前に国体変革を志して弾圧された政党が、学術会議介入問題で攻撃される局面。佐藤優論文(文藝春秋)と藤岡信勝論文(週刊新潮)の錯誤→学術会議論としての間違い、その歴史観は公安史観。日本共産党を今なお暴力革命を志向する政党と描く滑稽さ。

## 五、戦後の学問・大学・社会と社会運動の交差点……社会にどう対峙してきたか

### A. 「悔恨共同体」(丸山眞男)を担う多様な知識人の輝き

○民主主義は平和を守る砦、学問の復権。実証派の存在感。戦後啓蒙派は近代主義者。同時にマルクス派も劇的な復権。憲法制定過程、戦後初期の経済政策など社会全体では社会党がはるかに優位性を持つが、知識層では共産党の威信も高い時期。学問的には戦中期学問との連続面も。研究者自身も巨大な価値転換の時代に苦悩する。

### B. 憲法が蹂躪された朝鮮戦争と再軍備。忘却できぬレッドパージ

- ①戦前も国体に抵抗した勢力は、朝鮮戦争反対で一部過激化。治安対策強まる。
- ②講和論争→全面講和か片面講和か。講和後の展開。広範な支持集めた原水爆禁止運動。

### C. 激動する世界と日本。貧しさと戦争の傷跡深い時代に学問像を問い続けた若者たち

- ①餓死者も頻出した敗戦後。庶民の最大のテーマは貧しさからの脱却。願うのは平和。
- ②六全協(1955)スターリン批判(1956)で社会主義の理念、共産主義運動が鋭く問われた。
- ③「祖国と学問のために」(全学連)「平和を守る人のために捧げようわが科学」(国際学連の歌)→社会と対峙して学問像を問い直し、科学の進歩に希望託した学生たちの輝き。
- ④教授(教師)と学生(高校生)が共にデモに参加した 60 年安保。笑話・日教組デモ隊は警備の警察官たちに「教え子は嫁にやらないぞ! 」とシュプレヒコール(今は大響響)。社会の民主化に貢献した労組。新たな問題提起する市民運動も誕生。時代は経済成長へ。

### D. 1968 年を中心とした大学闘争の嵐の中で

- ①反科学主義も含めて知の世界は激変。大学解体を訴える全共闘系学生が大学・学問・教授陣を告発。反対派に暴力。一部では学問の破壊も。新左翼運動の一部は後に暴走。
- ②若者の関心は激動の世界と響きあう。学生は幹部社員でなく一サラリーマンになる運命を自覚する。社会運動派は学生全体では少数。日本会議の源流もこの時期に誕生。
- ③戦後派世代の研究者が研究水準高める。過去の研究はたえず批判される。学問と科学志す者に求められる禁欲的態度。学界内の巨大な知性と格闘する以外の道なし。

### E. メディアは重視しない企業現場の 1968 年→多様で重層的な「網の目」は日本社会の底流

- ①戦時中は産業戦士を組織した産業報国会、その組織を基に戦後労働組合はスタート。
- ②「網の目」は幾重にも→長らく農村共同体に依拠した採用と人事管理。労務管理での模索。社宅・企業城下町など含めた会社主義の刷り込み。
- ③労使関係の基調は、正社員削減、査定による労務管理、闘う労組の存在感弱める。
- ④新たな「網の目」=QC サークル(GHQ 由来。経済復興のための品質管理。日科技連)
- ⑤インフォーマルな左翼対策の重要性→入社時の調査。公安調査庁はどう介在?
- ⑥多様な経済学を学んだ学生も現場へ。職務に忙殺。職場の難しさ。社風とその時点での経営政策に翻弄される。新自由主義台頭以前から、「網の目」は強靱でしなやか。

### F. 70 年代後半の学界→政治と距離感持って専門化・細分化進む。マルクス主義の威信低下

- ①ウェーバー、マルクスらの存在感続くも、海外の新たな学派・潮流の刺激でファシズム、全体主義、管理社会への批判的研究高まる。実証研究も深化。社会運動と距離を持ち、学問至上主義強まる。学生全体では書物偏重からの離脱と知の相対化の進行。大学も変貌。1989 年ベルリンの壁崩壊。知識層でマルクス主義の威信低下は世界共通。
- ②新自由主義以前から制御されていた企業社会。→新自由主義と異質の戦後保守政治。俊英学者も期待した「政治改革」=小選挙区制で政治は劣化。官僚の付度も「政治改革」の負の遺産か。英国(官僚の中立性重視)からこの点は学び損なつたとの指摘(嶋田博子)。

## G. マルクス主義の研究水準高くても、なぜ社会変革に希望を持ってない社会なのか

- ①韓国や米国との比較では興味深い問い。研究者世界ではこの問題設定に強く反発。
- ②社会主義国の圧制と悲惨。戦後世界史の経済システムは混合経済で社会主義を凌駕。
- ③若き石原慎太郎氏含め、マルクス主義は輝ける知的体系と思えた時代あり。現在は激変。マルクスを真摯に研究すれば、底の浅いマルクス礼賛派にはならず。社会運動と研究者、市民と学界との距離は広がる。研究者も一枚の絵を示せず。同時に細分化した研究状況に葛藤を抱えている。どの学派からも政権批判派は登場する。
- ④経済社会の構想力。貧しさからの脱却は官僚主導。戦後革新勢力は経済政策で劣勢。福祉国家の意味を否定。→近経も多彩。ケインズ、産業主義の存在感も重要。
- ⑤労組の組織率は低下する。労働者は窮乏化せず。マルクスで会社を変えられず。吉野源三郎は晩年、労働者階級の牙が抜かれている実態に注目。15年後にソ連社会主義の解体、国際共産主義運動終焉。マルクス派継承者への関心は持続、斎藤幸平は救世主？→戦後革新勢力(批判派含む)の存在意義。戦争するな、政権批判、生活向上と民主主義の訴えは経済発展にも貢献。科学者にも影響。その上で社会変革求める市民は少数。
- ⑥安倍・菅政権のおかげで立憲主義、法治主義を再確認。民主主義実現派として協同を。  
○人権・平等・平和の探究。コロナ渦を乗り越え、次世代によりましな社会をつなぐ。  
○学界・メディア・専門家の多数は社会運動に動員されず。政権盲従派にも距離置いている。
- ⑦政治と学問→志位共産党委員長「科学を政治のしもべにしてはならない」を考察する。→政治にすり寄る科学者も。社会主義も学問と芸術に介入。民主主義は多数決か?!  
☆プラットホーム(党綱領)を提起する蛮勇に敬服。誤りは避けられない。点検欠かせず。  
→学術会議介入を厳しく追及する政党も、世界史の激動と知的世界の変貌に直面する。

## H. 学術会議も試行錯誤。政府は人事介入と同時に学問と科学を誘導しようとしている

- ①学術会議もその会員個人も、大学・社会・学問の激動と価値転換の中で荒波受けた歳月。最新刊『学問の自由が危ない』(晶文社)は必読。同書と異質のアプローチを試みた本報告。
- ②軍事研究や野放図な原子力研究にブレーキかけてきた歳月。ただ諸政党や社会運動の問題意識とはギャップ。政治性強いテーマにはアプローチはできず。原子力三原則も、現在の原発ゼロの主張とは異質。別件だが元会長茅誠司は被爆者の悲願に敵対。基本懇答申(1980)。
- ③共産党が牛耳る組織とは古くてアホな問題意識。1970年会員名簿は何を意味するか。より注目すべきは物理学者が平和と原子力にどう向き合ったのか(山崎正勝、加藤哲郎、小沼通二)。
- ④個別学会ではなしえない主題を社会へ提言する。文系理系超えた貴重な組織。会員は本業の研究でも死力尽く。驚異的に高度化した研究者の世界を牽引しつつ学術会議を担う激務。
- ⑤政府は先手。三省庁(通産省、科学技術庁、文部省)による体制から一元的で集権的な科学技術体制政策へと舵を切った。総合科学技術会議(2001)の発足。科学技術創造立国の光と影
- ⑥世界の科学コミュニティの問題意識は深化。真理の探究は学問の目的。その上で「社会のための科学」をいかに担うかをブタペスト宣言(1999)で強調(広渡清吾)。だが政府は何と狡猾であるか。「社会のための科学」ではなく、「政策のための科学」に誘導しようとしている!学術会議を政府から独立させ当面政府の運営費交付金で維持し、将来は民間からの研究調査委託や寄付を財源にする組織に変える。その狙いは財界の要請に応えた研究をやらせること。(佐藤学)→この流れ強まれば、市民の閉塞感も強まる社会へ。問題は人事介入のみでない。

**終わりに 民主主義実現派はアカデミズムと連携して進む---学術会議問題は他人事ではない**